

農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)事業実施計画

計画主体名	計画期間
あなみずまち	
穴水町	平成30年～平成34年

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
穴水町役場産業振興課	0768-52-3670	0768-520395	sanshin10@town.anamizu.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
・農林水産物等の販売・加工促進	貯蔵施設を整備することによりワインの安定供給が可能となり、県内外へ広くPRすることで農業の振興、販売額の増加が見込まれる。これにより、地域の活性化が図られるうえ、農業従事者の生産意欲も高まり、所得の向上や雇用者数の増加へと繋がるものと考え今回の目標を設定した。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	地域産物(加工品)の販売額の増加	
第1評価指標の設定根拠 実施期間を3年とし、施設整備が完了する平成32年から評価を実施する。 ・平成27～29年の販売額は能登ワイン(株)の毎年の決算額(売上高)から算出した数値。 ・平成32～34年の販売額の目標数値は、平成27～29年の販売額推移及び貯蔵施設の整備により、ブランド力の高い高品質ワイン(クオネスシリーズ)の拡充も見込めることから算出した。 貯蔵施設を整備することによりワインの安定供給が可能となり、県内外へ広くPRすることで農業の振興、販売額の増加が見込まれる。これにより、農業従事者の生産意欲も高まり、所得の向上へと繋がるものとする。現在、醸造能力と貯蔵在庫商品の保管施設能力を考慮し、原料買入れ量の調整を図っているが、設備の拡充により買入れ原料の増が可能となり、販売量の増も見込めるため今回の目標を設定した。 【販売額】(現状数値)平成27年～29年の3年間の合計額(実績額) 567,196千円 (計画目標数値)平成32年～34年の3年間の合計額 600,000千円		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	雇用者数の増加	
第2評価指標の設定根拠 ・平成27～29年の既存施設の常時雇用者数。 ・平成32～34年の整備した施設における常時雇用者予定数より算出した。 貯蔵施設を整備することにより生産量の増大が可能となれば、おのずと雇用機会の創出が図られ、若年層による定住人口の促進へと繋げていく。 【常時雇用者数】(現状)平成27年 10人、平成28年 10人、平成29年 10人 合計人数 30人 (目標)平成32年 12人、平成33年 12人、平成34年 12人 合計人数 36人 新規常時雇用者数 6人=(目標値)36人 - (現状値)30人 ※雇用体制 常勤12名、年中無休の交代制で稼働、8時間勤務		
第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	原料ぶどうの生産量の拡大	
第3評価指標の設定根拠 実施期間を3年とし、施設整備が完了する平成32年から評価を実施する。 ・平成27～29年の原料ぶどう生産量は能登ワイン(株)が毎年行っている原料ぶどう購入量調査(実績)から算出した数値。 ・平成32～34年の原料ぶどう生産量の目標数値は、現在の購入もとである(有)能登ワインヤードと生産農家に加え、自社農園で植栽した原料ぶどうの生産量を推移し算出した。 醸造・貯酒タンクを増設することによりワインの安定供給が可能となり、県内外へ広くPRすることで農業の振興、原料ぶどうの生産量の増加が見込まれる。これにより、農業従事者の生産意欲も高まり、所得の向上へと繋がるものとする。現在、醸造能力と貯蔵在庫商品の保管施設能力を考慮し、原料買入れ量の調整を図っているが、設備の拡充により買入れ原料の増及び自社農園の原料ぶどう収量が可能となるため今回の目標を設定した。 【原料ぶどうの生産量】(現状)平成27年 162t、平成28年 143t、平成29年 149t 合計数 454t (目標)平成32年 165t、平成33年 170t、平成34年 170t 合計数 505t		

【記入要領】

全般

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

事業活用活性化計画目標

・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。

評価指標

・評価指標の記載に当たっては実施要領及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。

III 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用 活性化計画目標との関連性	備考
地域連携販売力強化施設	旭ヶ丘・山中・沖波地区	能登ワイン貯蔵施設	貯蔵施設 1棟 延床面積 約490㎡	H30 ~ H31	穴水町	163,616	71,049	50%	71,050	醸造・貯酒タンクの増設及び貯蔵施設を整備により、地域農産物(加工品)の販売額が増加し、それに伴い生産者の所得の向上へと繋がる。さらには、能登ワイン周辺を観光拠点の一つとして、アグリツーリズムビジネスを展開することにより、首都圏や近隣市町との交流人口の増大が見込まれ、農山村の活性化が今後より一層図られる。	
地域連携販売力強化施設	旭ヶ丘・山中・沖波地区	能登ワイン醸造・貯酒タンクの増設	醸造・貯酒タンク 4基 延床面積 約25㎡	H31 ~ H31	穴水町	27,064	3,625	50%	3,625		
合 計						190,682	74,674	50%	74,675		

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。
- 「農泊推進関連対策」で実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するか明記すること。

(※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農村地域との人々との交流を楽しむ滞在をいう。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調査

(別添)

融資主体型支援助成対象者調査書

旭ヶ丘・山中・沖渡地区活性化計画（石川県穴水町）

NO	助成対象者名	住 所	代表者名
	該当なし		

1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体
 ①農地所有適格法人 ②農事組合法人 ③その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(A)	資金調達計画(円)			助成率 (%) B/A	融資 率(%) C/A	担保 措置 の	備 考 (助成限度率等)
		助成金 B	融 資 C	自己資金 その他				
1								
2								
3								
計								

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金融機関名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

IV 他の施策との連携に関する事項

(事業実施計画)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
該当なし			

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要領別紙5第10に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ②連携する施策名には、実施要領別紙第5第10に掲げる施策を記載すること。
 - ③事業メニューには、実施要領別紙6の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

